

平成15年 3月期

個別財務諸表の概要

平成15年5月22日

上場会社名 株式会社公益社

上場取引所

東・大

コード番号 9628

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.koekisha.co.jp)

代表者 代表取締役社長 吉田 武

問合せ先責任者 経理部長 鈴江 敏一

TEL (06) 6226-1716

決算取締役会開催日 平成15年5月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	14,382	3.3	481	34.3	599	37.6
14年3月期	14,871	0.7	732	33.4	960	25.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	261	37.9	39 30	-	1.4	2.5	4.2
14年3月期	420	37.7	69 50	-	2.3	4.0	6.5

(注) 期中平均株式数 15年3月期 6,012,750株 14年3月期 6,052,877株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年3月期	30 00	15 00	15 00	179	76.3	1.0
14年3月期	30 00	15 00	15 00	181	43.1	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	24,064	18,595	77.3	3,125 41
14年3月期	23,864	18,385	77.0	3,039 06

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 5,949,632株 14年3月期 6,049,632株

期末自己株式数 15年3月期 132,376株 14年3月期 32,376株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,950	430	220	15 00	—	—
通期	14,530	1,110	630	—	15 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 101円69銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては添付資料の8頁をご参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期		前 期		増 減
	(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	4,562,473	19.0	4,670,158	19.6	107,684
1 現金及び預金	2,477,961		2,868,395		390,433
2 営業未収金	420,548		303,733		116,814
3 未収運賃	6,346		42,199		35,852
4 有価証券	1,251,760		951,649		300,111
5 貯蔵品	157,810		139,276		18,533
6 前払費用	81,723		94,626		12,903
7 繰延税金資産	104,234		69,753		34,480
8 短期貸付金			60,000		60,000
9 その他の流動資産	64,188		142,425		78,236
10 貸倒引当金	2,100		1,900		200
固定資産	19,501,831	81.0	19,194,301	80.4	307,529
1 有形固定資産	17,540,336	72.9	17,103,736	71.7	436,600
(1) 建物	7,016,688		6,798,771		217,917
(2) 構築物	330,702		299,242		31,460
(3) 機械装置	54,564		49,270		5,293
(4) 車両運搬具	287		76,206		75,919
(5) 工具器具備品	165,088		148,061		17,027
(6) 土地	9,955,365		9,549,888		405,476
(7) 建設仮勘定	17,640		182,295		164,655
2 無形固定資産	172,919	0.7	174,930	0.7	2,010
(1) 借地権	84,660		59,244		25,416
(2) ソフトウェア	59,612		87,096		27,483
(3) 電話加入権	28,646		28,589		56
3 投資その他の資産	1,788,575	7.4	1,915,634	8.0	127,059
(1) 投資有価証券	90,634		275,506		184,871
(2) 関係会社株式	377,522		250,030		127,492
(3) 出資金	61,998		102,392		40,394
(4) 和議債権等	16,010		15,841		169
(5) 長期前払費用	13,519		21,778		8,259
(6) 繰延税金資産			37,442		37,442
(7) 不動産信託受益権	809,508		841,176		31,667
(8) 保険積立金	109,846		75,422		34,424
(9) その他の投資等	354,044		339,993		14,051
(10) 貸倒引当金	44,510		43,948		562
資産合計	24,064,305	100.0	23,864,460	100.0	199,844

(単位：千円)

科目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	2,605,375	10.8	2,963,477	12.4	358,101
1 営業未払金	741,753		706,156		35,597
2 短期借入金	300,000		150,000		150,000
3 1年以内返済予定長期借入金	975,000		1,553,500		578,500
4 未払金	264,066		192,759		71,306
5 未払費用	36,526		3,647		32,879
6 未払法人税等	58,000				58,000
7 未払消費税等	4,093		52,995		48,902
8 預り金	19,119		45,104		25,984
9 賞与引当金	205,800		256,020		50,220
10 その他の流動負債	1,016		3,295		2,279
固定負債	2,863,912	11.9	2,515,784	10.6	348,128
1 社債	1,300,000		1,300,000		
2 長期借入金	1,400,000		1,025,000		375,000
3 長期預り金	98,584		118,706		20,121
4 長期未払金	36,159		72,077		35,918
5 繰延税金負債	29,168				29,168
負債合計	5,469,288	22.7	5,479,261	23.0	9,973
(資 本 の 部)					
資本金	2,568,157	10.7	2,568,157	10.8	
資本剰余金	5,488,615	22.8	5,488,615	23.0	
1 資本準備金	5,488,615		5,488,615		
利益剰余金	10,840,297	45.1	10,449,321	43.7	390,976
1 利益準備金	225,639		203,139		22,500
2 任意積立金	8,759,997		8,470,874		289,123
(1) 配当平均積立金	230,000		230,000		
(2) 固定資産圧縮積立金	96,004		8,881		87,123
(3) 別途積立金	8,433,992		8,231,992		202,000
3 当期末処分利益	1,854,660		1,775,307		79,352
その他有価証券評価差額金			13,404	0.1	13,404
自己株式	302,054	1.3	134,300	0.6	167,754
資本合計	18,595,017	77.3	18,385,198	77.0	209,818
負債・資本合計	24,064,305	100.0	23,864,460	100.0	199,844

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	当 期		前 期		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減比
		%		%		%
営業収益	14,382,171	100.0	14,871,935	100.0	489,764	3.3
営業費	12,818,662	89.1	13,079,678	87.9	261,015	2.0
営業総利益	1,563,509	10.9	1,792,257	12.1	228,748	12.8
販売費及び一般管理費	1,082,203	7.5	1,060,203	7.2	22,000	2.1
営業利益	481,306	3.4	732,054	4.9	250,748	34.3
営業外収益	229,757	1.6	329,720	2.2	99,963	30.3
1 受取利息	205		1,656		1,450	
2 有価証券利息	735		4,726		3,990	
3 受取配当金	162,504		271,427		108,922	
4 有価証券売却益			2,621		2,621	
5 イフ共済会入会金収入	9		1,304		1,295	
6 長期預り金整理益	18,780		22,380		3,600	
7 雑収入	47,521		25,603		21,918	
営業外費用	111,142	0.8	100,950	0.6	10,192	10.1
1 支払利息	38,988		44,874		5,886	
2 社債利息	29,900		29,900			
3 有価証券売却損	19,552		4,185		15,366	
4 投資事業組合損失	16,588		16,812		224	
5 雑損	6,112		5,176		936	
経常利益	599,920	4.2	960,824	6.5	360,903	37.6
特別利益	44,795	0.3	142,929	0.9	98,134	68.7
1 固定資産売却益			142,929		142,929	
2 投資有価証券売却益	11,877				11,877	
3 投資有価証券償還益	32,917				32,917	
特別損失	213,434	1.5	479,321	3.2	265,886	55.5
1 固定資産売却損			129,454		129,454	
2 固定資産除却損	3,512		49,316		45,804	
3 投資有価証券売却損	0		86,703		86,703	
4 投資有価証券評価損	50,297		158,576		108,279	
5 役員退職慰労金			35,770		35,770	
6 貸倒引当金繰入額			19,500		19,500	
7 特別退職金	159,624				159,624	
税引前当期純利益	431,281	3.0	624,432	4.2	193,151	30.9
法人税、住民税及び事業税	151,058	1.1	182,375	1.2	31,317	17.2
法人税等調整額	18,938	0.1	21,358	0.2	2,420	11.3
当期純利益	261,285	1.8	420,699	2.8	159,414	37.9
前期繰越利益	1,655,563		1,445,352		210,210	
中間配当額	90,369		90,744		375	
合併に伴う未処分利益受入額	28,181				28,181	
当期未処分利益	1,854,660		1,775,307		79,352	

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期 別		前 期		増 減
	当 期		金 額		金 額
当期未処分利益		1,854,660		1,775,307	79,352
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額	811	811			811
合 計		1,855,471		1,775,307	80,163
利益処分量					
配 当 金	89,244		90,744		1,500
役員賞与金	25,000		29,000		4,000
(うち監査役賞与金)	(3,000)		(3,200)		(200)
		114,244		119,744	5,500
次期繰越利益		1,741,227		1,655,563	85,664

- (注)
1. 平成13年12月10日に、90,744千円(1株につき15円)の中間配当を実施しております。
 2. 平成14年12月9日に、90,369千円(1株につき15円)の中間配当を実施しております。
 3. 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。なお、当期の固定資産圧縮積立金取崩額は、税率変更に伴う取崩であります。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)
- (2) 子 会 社 株 式 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯 蔵 品 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	31 ~ 50 年
構築物	10 ~ 20 年
車両運搬具	3 ~ 5 年
工具器具備品	3 ~ 15 年
- (2) 無 形 固 定 資 産 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長 期 前 払 費 用 定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘ ッ ジ 手 段 金利スワップ取引
ヘ ッ ジ 対 象 借入金
- (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理の方法・・・・・・税抜き方式によっております。
- (2) 土地信託の会計処理の方法・・・・・・信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。
なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

8. 会計方針の変更

- (1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準
当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。
これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。
なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
また、前期についても改正後の表示区分に組替えております。
- (2) 1株当たり情報
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当 期)	(前 期)
6,006,007 千円	5,810,888 千円

2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額

2,150 千円	2,150 千円
----------	----------

3. 担保に供している資産

建 物	2,199,410 千円	2,372,651 千円
土 地	6,085,013	6,085,013
投資有価証券	64,396	87,450
計	8,348,821	8,545,115

(上記に対応する債務)

1年以内返済予定 長期借入金	840,104 千円	1,299,220 千円
長期借入金	830,000	575,000
社 債	1,300,000	1,300,000
計	2,970,104	3,174,220

4. 関係会社に対する主な資産及び負債

短期貸付金	千円	60,000 千円
営業未払金	293,485	234,132
短期借入金	300,000	150,000
未払金	2,384	2,733
長期預り金	5,000	5,000

5. 株式の状況

授権株式数	21,000,000 株	21,000,000 株
発行済株式総数	6,082,008 株	6,082,008 株

(損益計算書関係)

1. 関係会社との主な取引

	(当 期)		(前 期)	
受 取 配 当 金	161,000	千円	270,000	千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

役 員 報 酬	117,665	千円	128,100	千円
給 与 及 び 手 当	247,522		214,615	
賞 与	48,535		37,721	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	26,000		26,980	
業 務 委 託 費	21,188		25,391	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,922		1,530	
広 告 宣 伝 費	32,795		56,785	
減 価 償 却 費	23,806		24,411	
賃 借 料	65,827		61,878	
租 税 公 課	15,350		15,733	

3. 固定資産売却益の内訳

土 地	千円	142,929	千円
-----	----	---------	----

4. 固定資産売却損の内訳

建 物	千円	128,380	千円
そ の 他		1,073	
計		129,454	

5. 固定資産除却損の内訳

建 物	203	千円	21,885	千円
構 築 物	60		2,681	
車 両 運 搬 具			758	
工 具 器 具 備 品	558		377	
解 体 工 事 費	2,689		23,612	
計	3,512		49,316	

(退職給付関係)

厚生年金基金制度

当社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は1,547,149千円であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)					(前 期)						
	取 得 相 当 額	減 価 償 却 累 計 当 額	減 価 償 却 累 計 当 額	期 末 残 高 額	期 末 残 高 額	取 得 相 当 額	減 価 償 却 累 計 当 額	減 価 償 却 累 計 当 額	期 末 残 高 額	期 末 残 高 額		
機械装置及び 車両運搬具	103,483	千円	36,145	千円	67,338	千円	68,269	千円	17,924	千円	50,345	千円
工 具 器 具 備	131,466		66,857		64,609		160,634		87,504		73,130	
合 計	234,950		103,003		131,947		228,904		105,429		123,475	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	40,879	千円	37,679	千円
1 年 超	91,067		85,795	
計	131,947		123,475	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	41,897	千円	36,073	千円
減 価 償 却 費 相 当 額	41,897		36,073	

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	71,151 千円	69,693 千円
未払事業税	4,465	
未払費用	11,714	
その他	16,904	10,059
繰延税金資産合計	<u>104,234</u>	<u>79,752</u>
繰延税金負債		
未収事業税		9,999
繰延税金資産(負債)の純額	<u>104,234</u>	<u>69,753</u>
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
有価証券	8,183	18,533
長期未払金	1,345	5,707
貸倒引当金	20,719	21,306
その他	6,121	8,033
繰延税金資産合計	<u>36,368</u>	<u>53,579</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	9,706 千円
固定資産圧縮積立金	64,634	6,430
その他	902	
繰延税金負債合計	<u>65,536</u>	<u>16,137</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>29,168</u>	<u>37,442</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1	6.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.6	18.2
住民税均等割	4.1	2.8
法定実効税率の変更に伴う影響	0.3	
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.4</u>	<u>32.6</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産(負債)の修正額等

平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことにより、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に用いる法定実効税率を、従来採用していた42.0%から40.4%に変更しております。この税率変更により繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,125千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が、同額減少しております。

2. 役員の変動
(平成15年6月26日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 長谷部 成 仁 (弁護士)

社外監査役(非常勤) 深 田 庸 雄 (税理士)

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 塚 本 和 利 (非常勤顧問就任予定)

社外監査役(非常勤) 早 川 啓 造

以 上